

令和3年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和3年度日高市一般会計歳入歳出決算

令和3年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和3年度日高市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度日高市各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金運用状況

日高市厚生基金

日高市高額療養費貸付基金

日高市用品調達基金

2 審査の期間

令和4年7月6日から令和4年8月3日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を基に関係帳簿等の照合を行い、各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に準拠して調製されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数は正確か、予算の目的に沿って執行されているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は次のとおりである。

[一般会計・特別会計]

(1) 一般会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は23,143,212,136円で、前年度歳入決算額26,685,773,088円と比較すると3,542,560,952円、13.3%の減少となっている。

増加したものとしては、地方特例交付金79,950,000円(131.1%)、財産収入137,321,365円(1,160.9%)等があげられる。

一方、減少したものは、国庫支出金4,758,223,521円(△50.1%)、繰入金251,059,441円(△23.1%)等があげられる。

歳入決算額を財源別に大別すると、下記の表のとおりであり、自主財源比率51.7%で、前年度の42.9%と比較すると8.8ポイント増加している。

(単位：円)

区 分	自 主 財 源	依 存 財 源	歳 入 合 計
令和3年度	11,966,461,134	11,176,751,002	23,143,212,136
構 成 比	51.7%	48.3%	100.0%
令和2年度	11,455,745,872	15,230,027,216	26,685,773,088
構 成 比	42.9%	57.1%	100.0%
増 減 額	510,715,262	△4,053,276,214	△3,542,560,952
増 減 率	4.5%	△26.6%	△13.3%
構 成 比 の 増 減	8.8ポイント	△8.8ポイント	

(2) 歳出

歳出総額は20,865,221,060円で、前年度歳出決算額24,955,541,880円と比較すると4,090,320,820円、16.4%の減少となっている。

増加したものとしては、衛生費324,672,016円(21.0%)、災害復旧費173,716,454円(320.4%)等があげられる。

一方、減少したものは、総務費4,962,718,750円(△56.1%)、商工費214,843,861円(△49.2%)等があげられる。

歳出決算額を性質別に大別すると、消費的経費14,779,699千円(構成比70.8%)、投資的経費964,967千円(構成比4.6%)、その他の経費5,120,555千円(構成比24.6%)である。

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
歳出決算額	20,865,221	100.0%	24,955,542	100.0%	△4,090,321	△16.4%
消費的経費	14,779,699	70.8%	19,160,969	76.8%	△4,381,270	△22.9%
投資的経費	964,967	4.6%	1,561,195	6.2%	△596,228	△38.2%
その他の経費	5,120,555	24.6%	4,233,378	17.0%	887,177	21.0%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は2,277,991,076円で、繰越明許費等の財源として翌年度に813,796,000円を繰り越した。

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
歳入総額	23,143,212,136	26,685,773,088	△3,542,560,952	△13.3%
歳出総額	20,865,221,060	24,955,541,880	△4,090,320,820	△16.4%
歳入歳出差引額	2,277,991,076	1,730,231,208	547,759,868	31.7%
翌年度への繰越財源	813,796,000	542,046,000	271,750,000	50.1%
実質収支額	1,464,195,076	1,188,185,208	276,009,868	23.2%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	—

2 執行状況

(1) 歳入

歳入の予算に対する執行状況は、予算現額24,802,409,000円に対して、収入済額23,143,212,136円で、1,659,196,864円の減少、収入率93.3%（前年度97.1%）である。繰入金等において予算現額を上回る収入済額が確保されている。

(単位：円)

款	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較	収 入 率
1 市 税	7,980,634,000	8,141,009,921	160,375,921	102.0%
2 地 方 譲 与 税	151,245,000	169,926,000	18,681,000	112.4%
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,545,000	545,000	113.6%
4 配 当 割 交 付 金	27,000,000	44,514,000	17,514,000	164.9%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000,000	52,795,000	27,795,000	211.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000,000	100,775,000	60,775,000	251.9%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000,000	1,284,727,000	184,727,000	116.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	65,000,000	84,182,332	19,182,332	129.5%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	22,280,138	2,280,138	111.4%
10 地 方 特 例 交 付 金	140,838,000	140,952,000	114,000	100.1%
11 地 方 交 付 税	1,916,190,000	1,926,326,000	10,136,000	100.5%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,800,000	6,719,000	△81,000	98.8%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	169,595,000	154,516,493	△15,078,507	91.1%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	196,131,000	183,680,823	△12,450,177	93.7%
15 国 庫 支 出 金	5,993,582,000	4,741,352,760	△1,252,229,240	79.1%
16 県 支 出 金	1,324,860,000	1,240,216,772	△84,643,228	93.6%
17 財 産 収 入	121,294,000	149,150,635	27,856,635	123.0%
18 寄 附 金	362,565,000	345,516,144	△17,048,856	95.3%
19 繰 入 金	630,216,000	837,660,021	207,444,021	132.9%
20 繰 越 金	1,730,231,000	1,730,231,208	208	100.0%
21 諸 収 入	397,188,000	424,695,889	27,507,889	106.9%
22 市 債	2,400,040,000	1,357,440,000	△1,042,600,000	56.6%
歳 入 合 計	24,802,409,000	23,143,212,136	△1,659,196,864	93.3%

(2) 歳出

歳出の予算に対する執行状況は、予算現額24,802,409,000円に対して、支出済額20,865,221,060円、執行率は84.1%（前年度90.8%）である。

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	比 較	執 行 率
1 議 会 費	176,312,000	173,946,180	2,365,820	98.7%
2 総 務 費	4,046,631,000	3,881,491,981	165,139,019	95.9%
3 民 生 費	9,957,528,000	8,931,945,067	1,025,582,933	89.7%
4 衛 生 費	2,230,238,000	1,868,969,726	361,268,274	83.8%
5 労 働 費	623,000	434,110	188,890	69.7%
6 農 林 水 産 業 費	102,025,000	94,449,660	7,575,340	92.6%
7 商 工 費	253,992,000	221,421,766	32,570,234	87.2%
8 土 木 費	1,475,970,000	1,123,627,373	352,342,627	76.1%
9 消 防 費	816,729,000	804,591,846	12,137,154	98.5%
10 教 育 費	3,055,811,000	1,833,555,572	1,222,255,428	60.0%
11 災 害 復 旧 費	957,915,000	227,942,600	729,972,400	23.8%
12 公 債 費	1,532,297,000	1,522,361,179	9,935,821	99.4%
13 諸 支 出 金	180,484,000	180,484,000	0	100.0%
14 予 備 費	15,854,000	0	15,854,000	—
歳 出 合 計	24,802,409,000	20,865,221,060	3,937,187,940	84.1%

3 将来にわたる財政負担及び基金の状況（普通会計）

令和3年度の市債発行額は、一般会計1,357,440千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計140,500千円の合計1,497,940千円であり、また、公債費（元金・利子）の支出額は、一般会計1,522,361千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計175,254千円の合計1,697,615千円である。なお、公債費比率は6.9%である。

以上の結果、令和3年度末の市債の残高合計は、16,632,006千円（武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計を含む。）で、前年度と比較すると151,577千円減少している。

令和3年度末の債務負担行為額は、1,071,430千円である。また、公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率は、7.0%である。

令和3年度末に積立を目的とした基金の年度末残高は4,043,356千円となっている。

これらの負債及び基金の1人当たりの額を求めると、令和3年度末の当市の人口が54,791人であるので、負債が323,108円、基金が73,796円となる。また、負債から基金の額を差し引いた純負債は249,312円となり、前年度の261,413円と比較すると12,101円低い数値となった。

区 分	年度末残高（千円）	人口1人あたり（円）	備 考
1 市 債	16,632,006	303,554	公債費比率 6.9%
一 般 会 計	14,914,342	272,204	
武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	1,717,664	31,349	
2 債 務 負 担 行 為	1,071,430	19,555	債務負担行為を含む 公債費比率
負 債 合 計 (A)	17,703,436	323,108	
3 積立目的基金(B)	4,043,356	73,796	7.0%
財 政 調 整 基 金	1,654,915	30,204	
減 債 基 金	297,158	5,423	
緑 の 基 金	29,078	531	
巾着田施設整備基金	1	0	
まちづくり基金	687,704	12,551	
公共施設整備基金	1,351,925	24,674	
森林環境譲与税基金	12,467	228	
清流文化都市ひだか創生基金	10,108	184	
4 純 負 債 (A - B)	13,660,080	249,312	

（数値は令和3年度地方財政状況調査による。）

4 歳入

〔1款〕市税

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	7,980,634,000	8,351,081,000	△370,447,000	△4.4%
調 定 額	8,305,654,941	8,548,421,119	△242,766,178	△2.8%
収 入 済 額	8,141,009,921	8,344,500,380	△203,490,459	△2.4%
不 納 欠 損 額	25,511,891	17,779,219	7,732,672	43.5%
還 付 未 済 額	675,311	903,568	△228,257	△25.3%
収 入 未 済 額	139,808,440	187,045,088	△47,236,648	△25.3%
収 入 率	対 予 算	102.0%	99.9%	
収 納 率	対 調 定	98.0%	97.6%	0.4ポイント
	現年課税分	99.4%	99.1%	0.3ポイント
	滞納繰越分	36.2%	34.4%	1.8ポイント

予算現額7,980,634,000円に対して、調定額8,305,654,941円、収入済額8,141,009,921円で、収入済額は予算現額に対して160,375,921円の増加である。また、前年度と比較すると203,490,459円(2.4%)の減少である。

収納率は98.0%(前年度97.6%)で、うち現年課税分は99.4%(前年度99.1%)、滞納繰越分は36.2%(前年度34.4%)である。なお、還付未済額は675,311円である。

○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 (項)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	3,416,692,573	3,331,141,755	69,324,119	16,841,310
固 定 資 産 税	4,009,818,473	3,941,158,757	61,820,858	6,875,156
軽 自 動 車 税	173,385,934	167,875,435	4,204,800	1,327,099
市 た ば こ 税	376,851,773	376,851,773	0	0
都 市 計 画 税	328,906,188	323,982,201	4,458,663	468,326
計	8,305,654,941	8,141,009,921	139,808,440	25,511,891

収入未済額については、現年課税分1,356件、46,454,479円(前年度1,660件、74,109,146円)、滞納繰越分2,682件、93,353,961円(前年度3,392件、112,935,942円)で、合計は前年度と比較すると47,236,648円(25.3%)の減少である。

また、不納欠損額は、861件、25,511,891円で、前年度と比較すると424件の増加、7,732,672円(43.5%)の増加である。いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔2款〕地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方揮発油 譲 与 税	35,000,000	42,428,000	7,428,000 21.2%	39,723,000	2,705,000 6.8%
自動車重量 譲 与 税	110,000,000	121,308,000	11,308,000 10.3%	115,574,000	5,734,000 5.0%
地 方 道 路 譲 与 税	1,000	0	△1,000 —	0	— —
森 林 環 境 譲 与 税	6,244,000	6,190,000	△54,000 △0.9%	6,244,000	△54,000 △0.9%
合 計	151,245,000	169,926,000	18,681,000 12.4%	161,541,000	8,385,000 5.2%

予算現額151,245,000円に対して、収入済額169,926,000円で、収入済額は予算現額に対して、18,681,000円(12.4%)の増加である。また、前年度と比較すると8,385,000円(5.2%)増加している。

〔3款〕利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,545,000	545,000 13.6%	5,546,000	△1,001,000 △18.0%

予算現額4,000,000円に対して、収入済額4,545,000円で、収入済額は予算現額に対して、545,000円(13.6%)の増加である。また、前年度と比較すると1,001,000円(18.0%)減少している。

〔4款〕配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
配 当 割 交 付 金	27,000,000	44,514,000	17,514,000 64.9%	29,270,000	15,244,000 52.1%

予算現額27,000,000円に対して、収入済額44,514,000円で、収入済額は予算現額に対して、17,514,000円(64.9%)の増加である。また、前年度と比較すると15,244,000円(52.1%)増加している。

〔5款〕株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
株式等譲渡 所 得 割 交 付 金	25,000,000	52,795,000	27,795,000 111.2%	34,942,000	17,853,000 51.1%

予算現額25,000,000円に対して、収入済額52,795,000円で、収入済額は予算現額に対して、27,795,000円(111.2%)の増加である。また、前年度と比較すると17,853,000円(51.1%)増加している。

〔6款〕法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
法人事業税 交 付 金	40,000,000	100,775,000	60,775,000 151.9%	52,507,000	48,268,000 91.9%

予算現額40,000,000円に対して、収入済額100,775,000円で、収入済額は予算現額に対して、60,775,000円(151.9%)の増加である。また、前年度と比較すると48,268,000円(91.9%)増加している。

〔7款〕地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方消費税 交 付 金	1,100,000,000	1,284,727,000	184,727,000 16.8%	1,188,542,000	96,185,000 8.1%

予算現額1,100,000,000円に対して、収入済額1,284,727,000円で、収入済額は予算現額に対して、184,727,000円(16.8%)の増加である。また、前年度と比較すると96,185,000円(8.1%)増加している。